

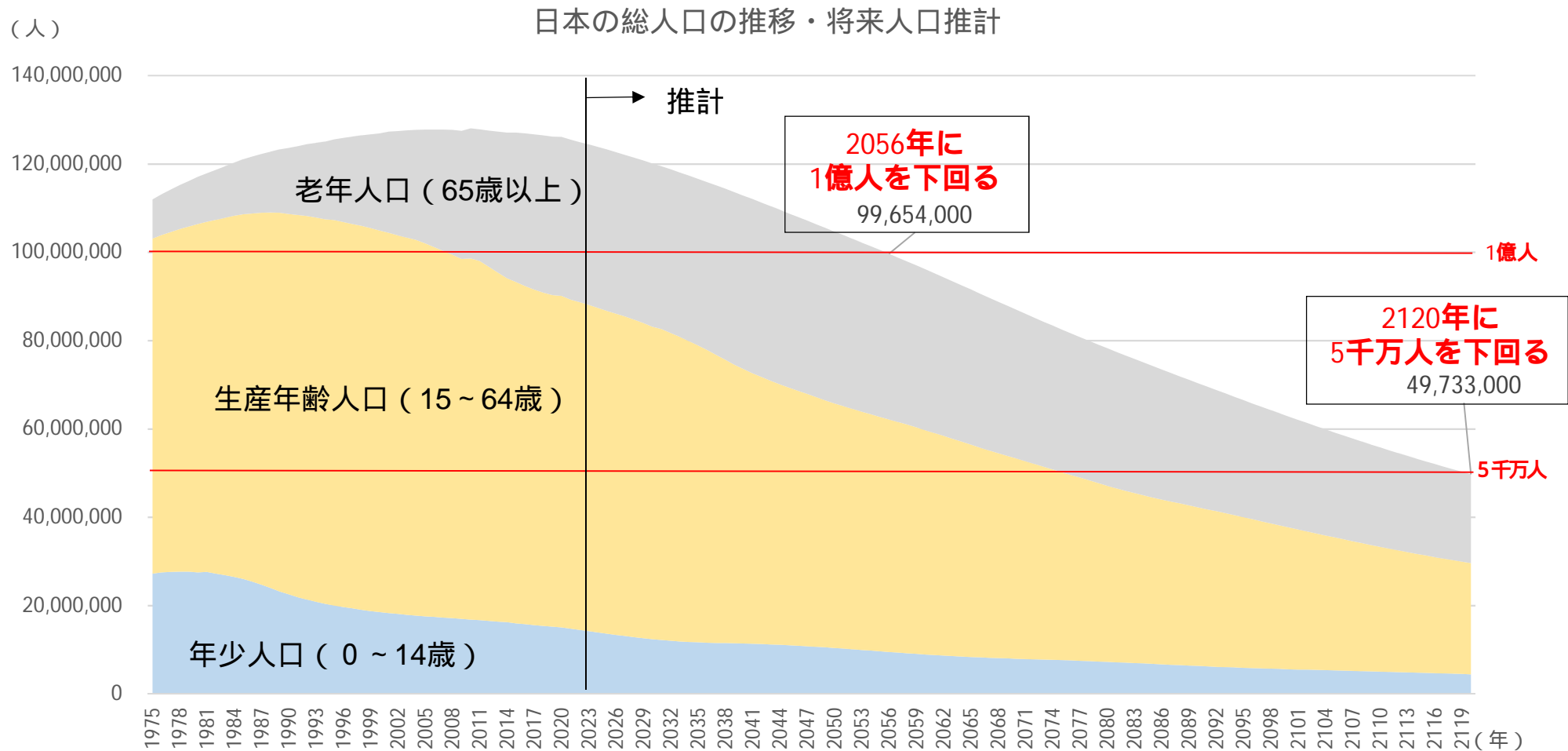
人口・財政について

- 1 日本の動向分析
- 2 区の動向分析

1 日本の動向分析

1 日本の動向分析 日本の総人口の推移・将来人口推計

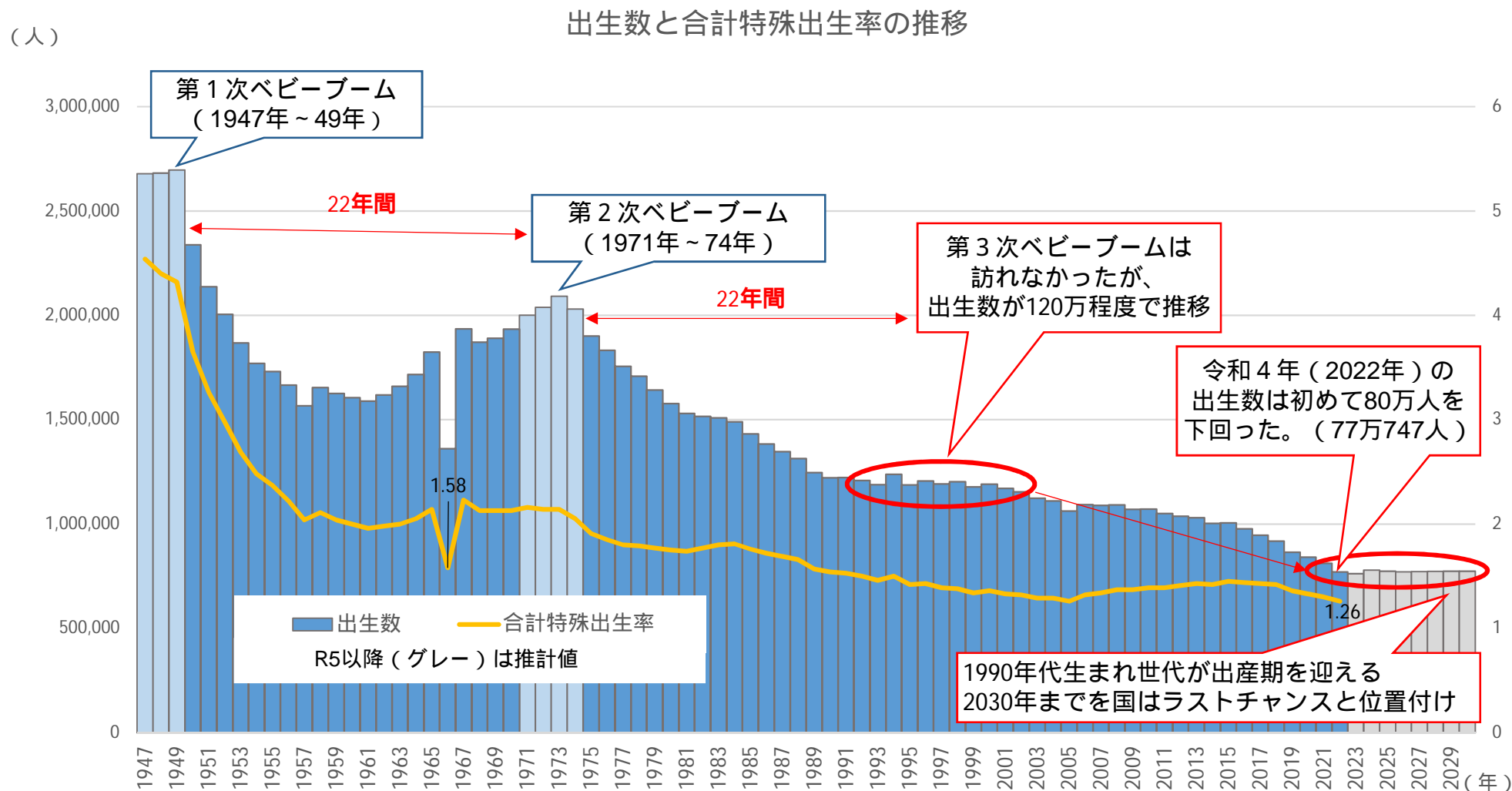
- ・国の将来推計上でも、超長期的に日本の少子化、人口減少は避けられない。



【出典】国勢調査（総務省）、国勢調査に基づく人口推計（総務省）、日本の将来人口推計[令和5年推計・中位推計](国立社会保障・人口問題研究所)を基に作成

1 日本の動向分析 出生数と合計特殊出生率の推移

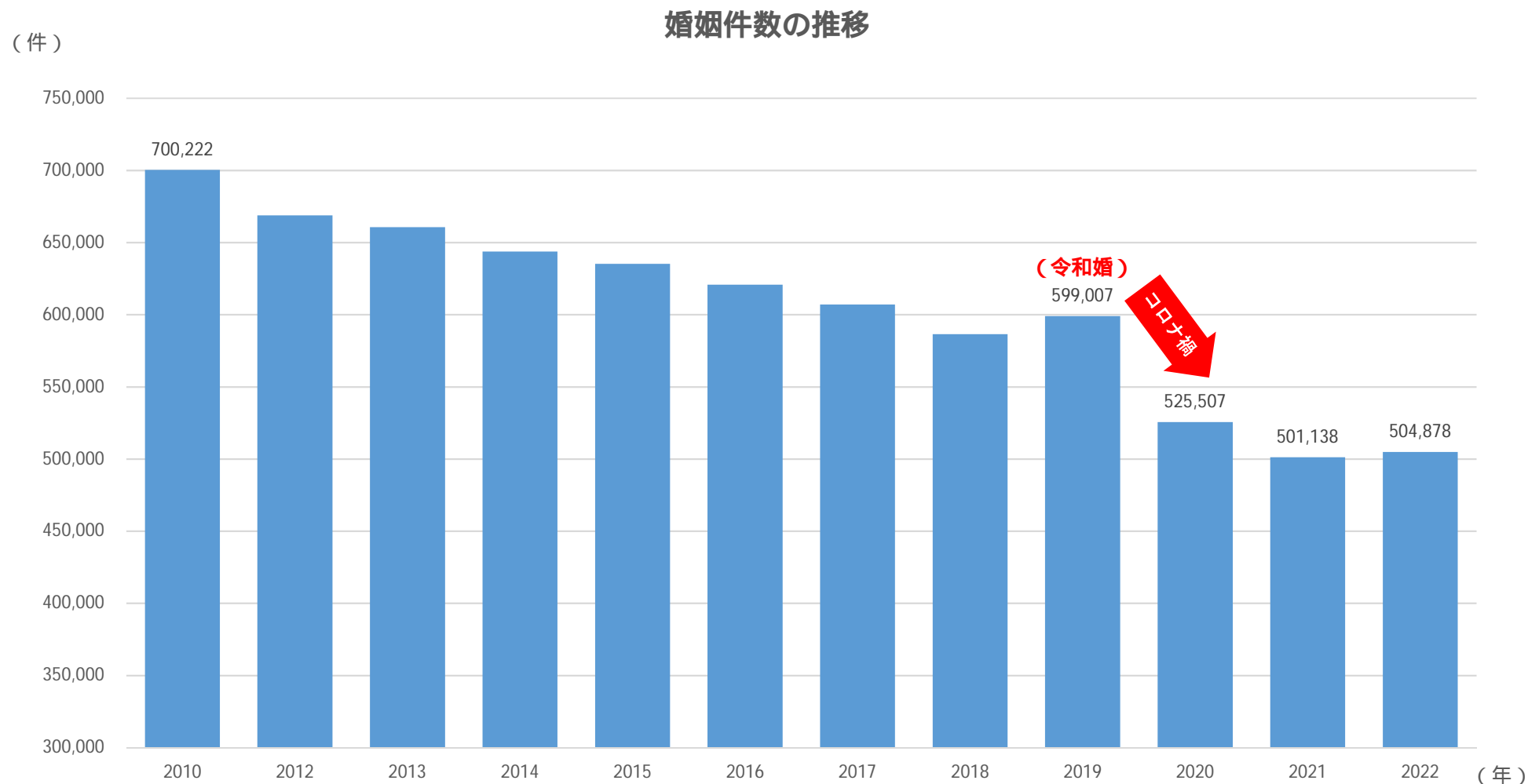
- ・日本は出生数や合計特殊出生率が低下し、少子化が進んでいる。
- ・令和4年（2022年）には出生数が初めて80万人を下回った。



【出典】国勢調査（総務省）、人口動態統計（厚生労働省）、日本の将来人口推計[令和5年推計・中位推計](国立社会保障・人口問題研究所)を基に作成

1 日本の動向分析 婚姻件数の推移

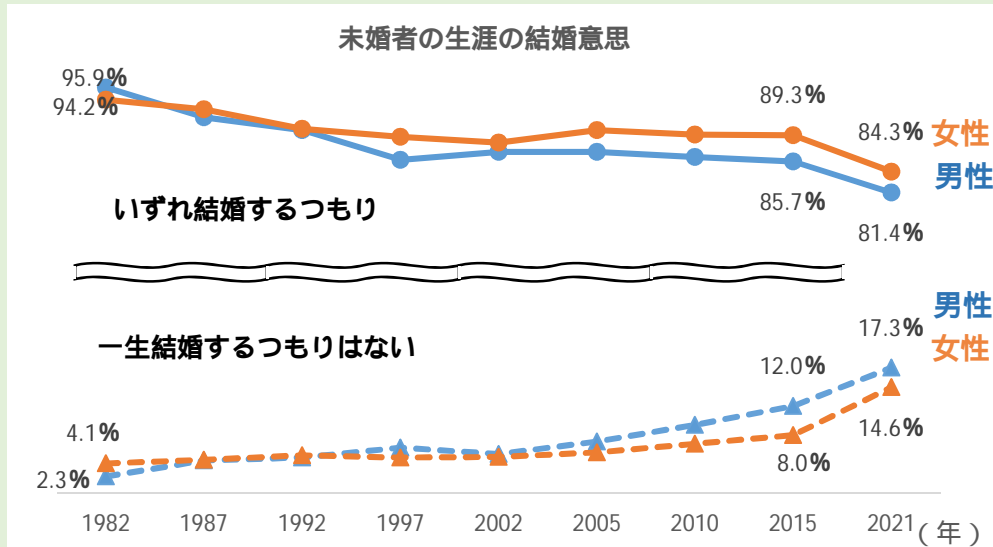
- ・婚姻件数は減少傾向にある。
- ・特にコロナ禍では婚姻件数が大きく減少した。



【出典】人口動態統計（厚生労働省）を基に作成

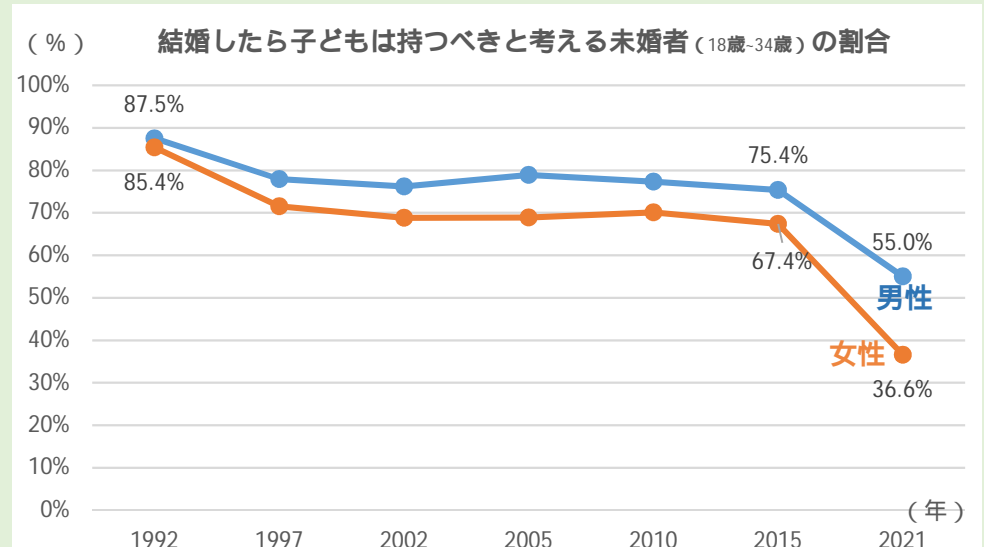
1 日本の動向分析 結婚・出産に関する意識の変化等

未婚者の結婚意欲は減少している



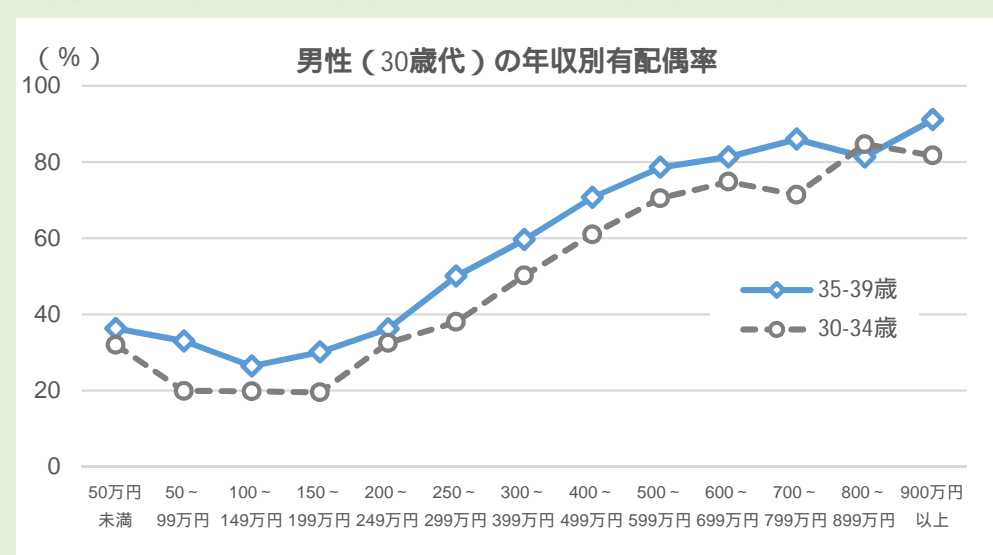
【出典】出生動向調査（厚生労働省）を基に作成

未婚者の出産に関する意識も大きく変化している



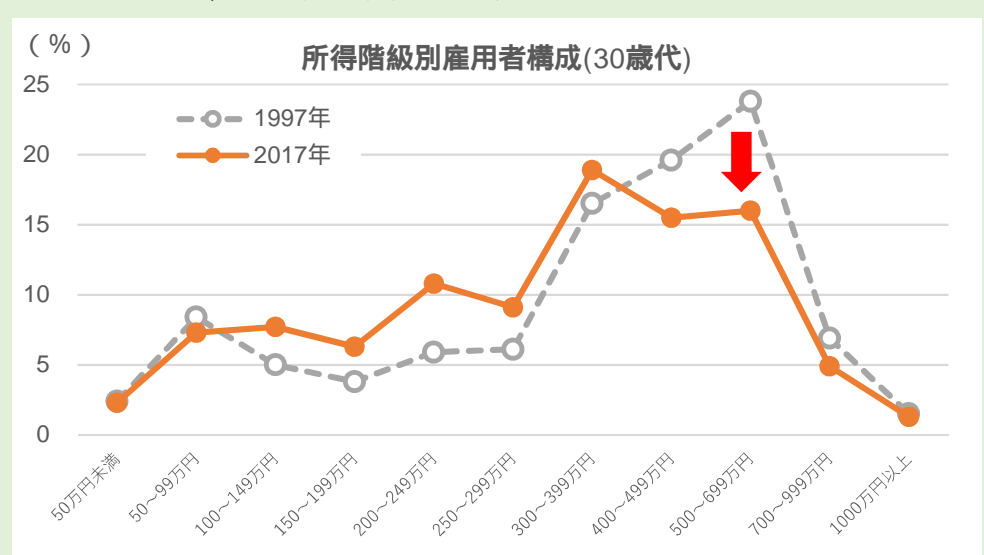
【出典】出生動向調査（厚生労働省）を基に作成

賃金が高くなるほど結婚している男性は多くなる傾向にある



【出典】令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）を基に作成

この20年で、若年層の賃金は下落している



【出典】令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）を基に作成

1 日本の動向分析 少子化問題に係る国の動向

こども未来戦略方針（令和5年6月）

こども・子育て政策の課題

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある

子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する

3つの基本理念

若い世代の所得を増やす

社会全体の構造・意識を変える

全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する

加速化プラン

児童手当

所得制限を撤廃し、全員に給付
支給期間を中学卒業までから高校生年代までに延長
支給金額

	0歳～3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	

育休給付率の引き上げ

両親ともに育児休業の取得を促進するため、給付率を現行の67%から80%程度（手取りで10割相当）へ引き上げる

こども誰でも通園制度(仮称)

就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用可能
現行の幼児教育・保育給付に加え、新たな通園給付を創設

出産への支援の更なる強化

出産費用（正常分娩）の保険適用の導入を含め検討を進める

出産・子育て応援交付金(10万円)

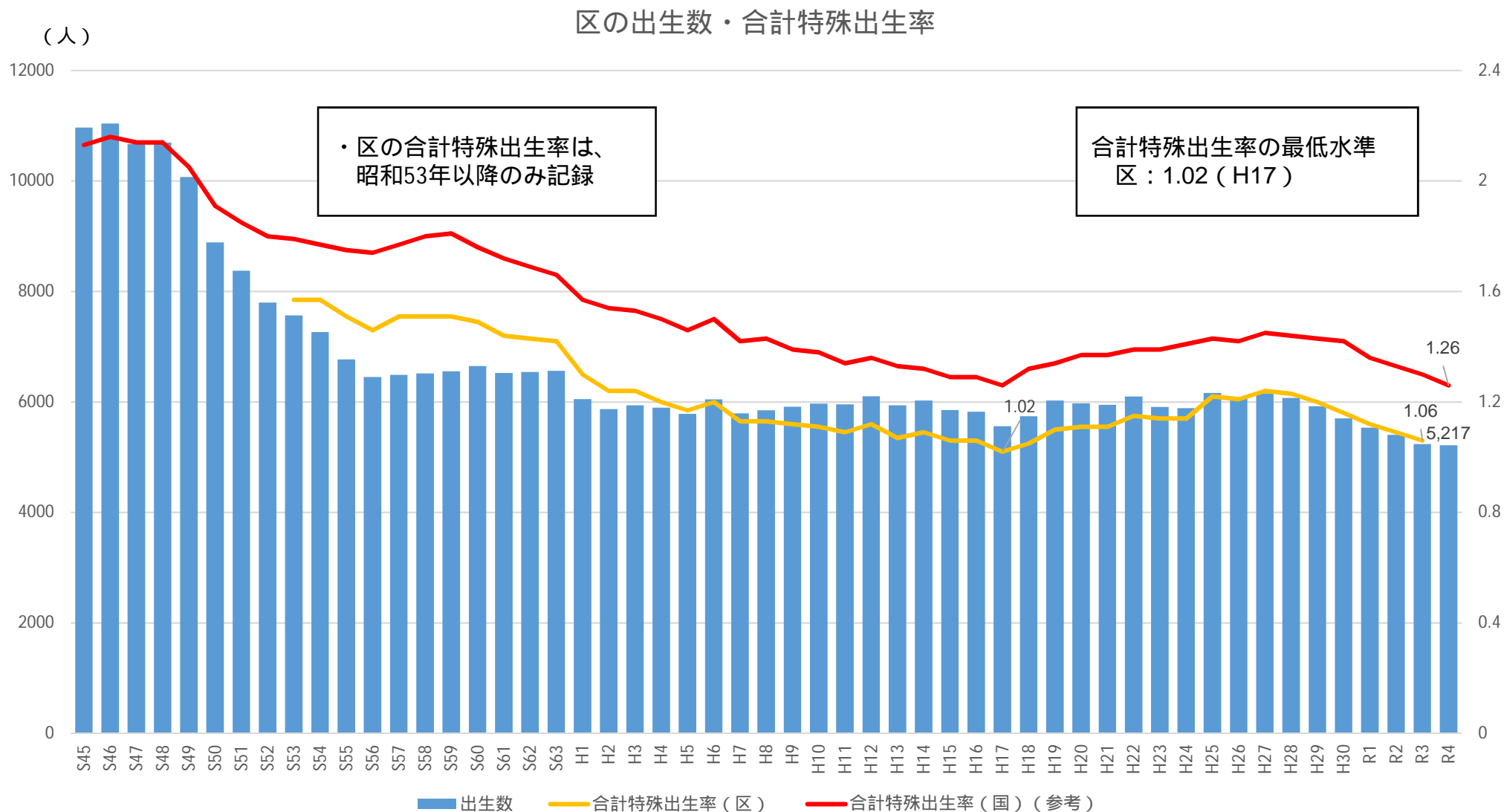
支援が手薄になっている妊娠・出産期から2歳までの支援を強化
妊娠期からの伴走型相談支援とともに着実に実施

- ・日本は、少子化という国家的危機を迎えているが、国からは全く危機感が伝わってこない。
- ・根本的原因について分析がないままに対策が進められ、バラマキのような施策を繰り返している。

2 区の動向分析

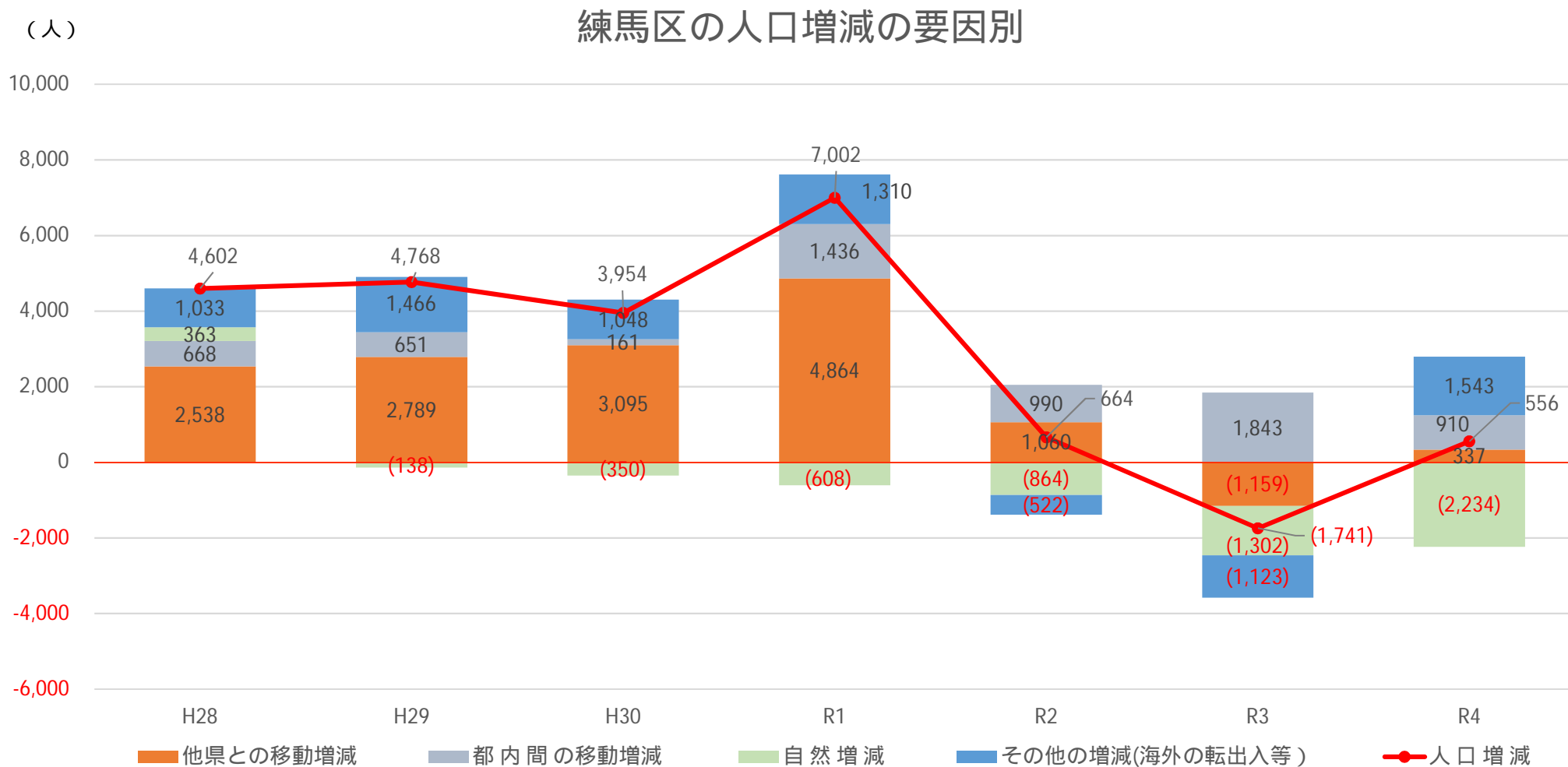
2 区の動向分析 出生数と合計特殊出生率の推移

- ・ 区の出生数、合計特殊出生率も都と同様に減少傾向にある。



2 区の動向分析 区の人口増減 要因別推移

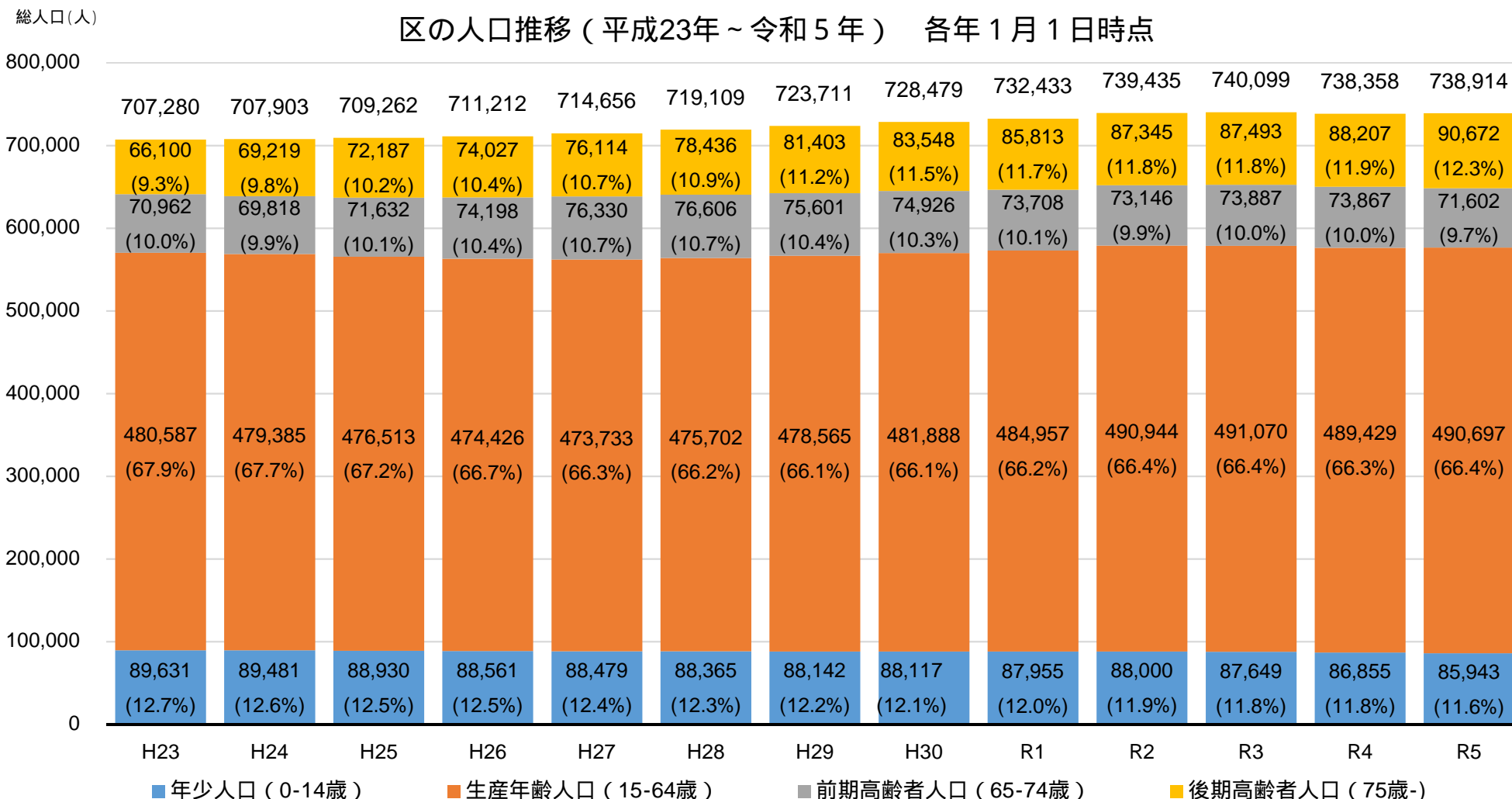
- ・令和3年に他県からの転入（オレンジ）が減少したが、令和4年は回復傾向にある。
- ・平成29年に初めて自然減に転じ、その後減少幅が拡大傾向にある。



【出典】東京都「東京都の人口（推計）」

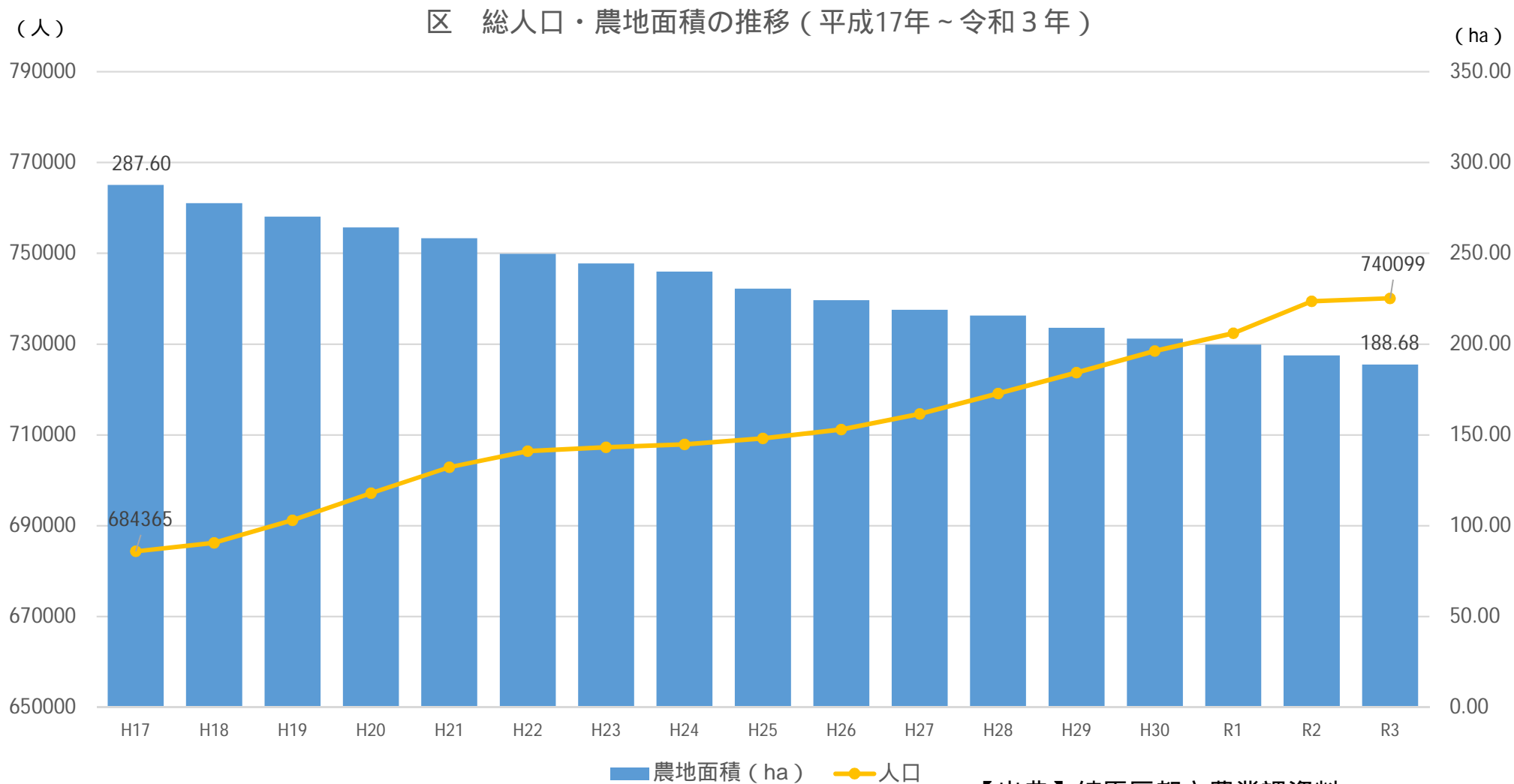
2 区の動向分析 区の人口推移

- ・ 区の人口は増加傾向にあったが、令和4年に減少した。令和5年は再び増加に転じている。
- ・ 年少人口は減少傾向にあり、前期・後期高齢者合わせた人口は増加が続く。



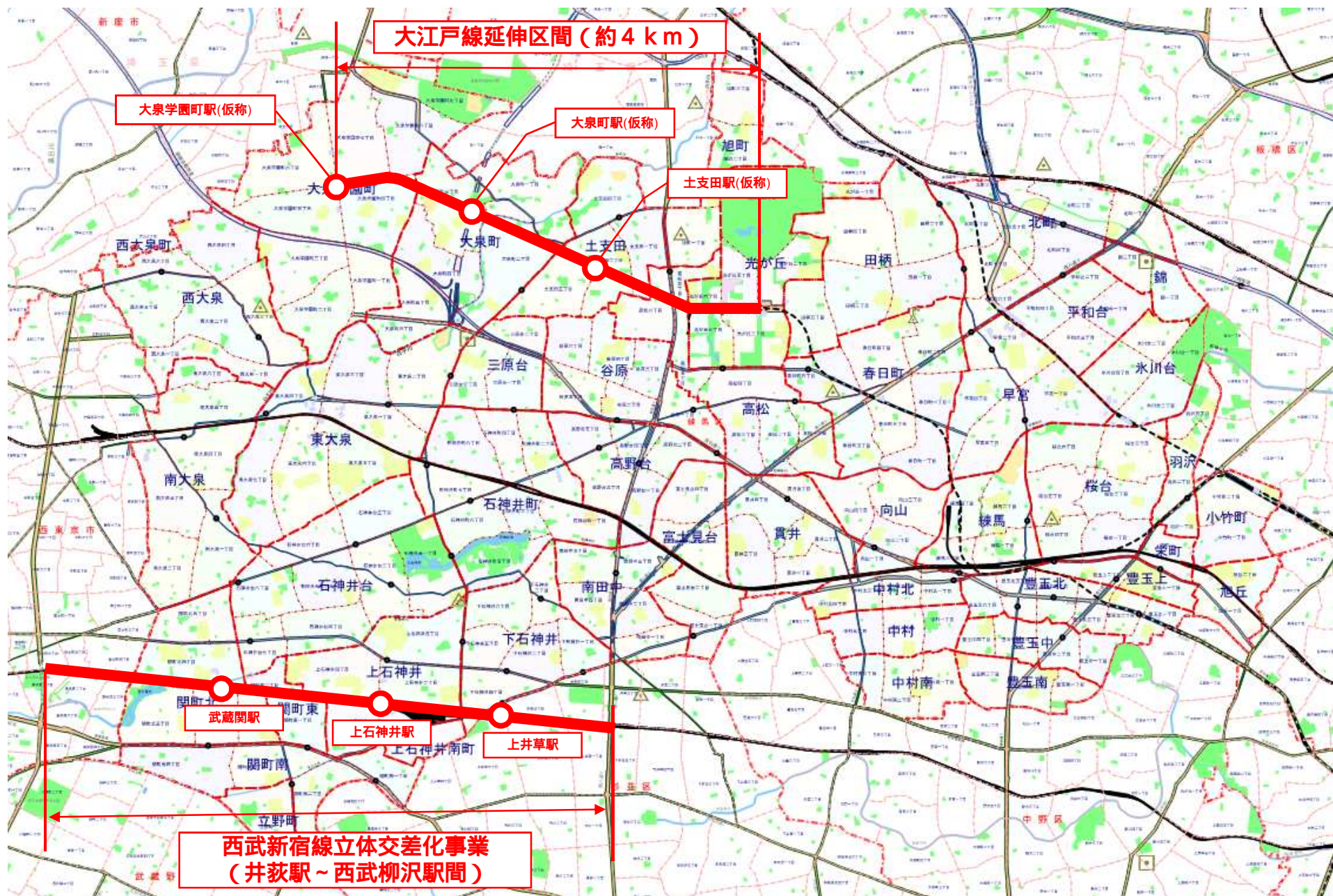
2 区の動向分析 人口増と区内農地面積の関連

- ・区内の農地が所有者の相続時等に宅地化されている。それに伴い、人口が増加している。



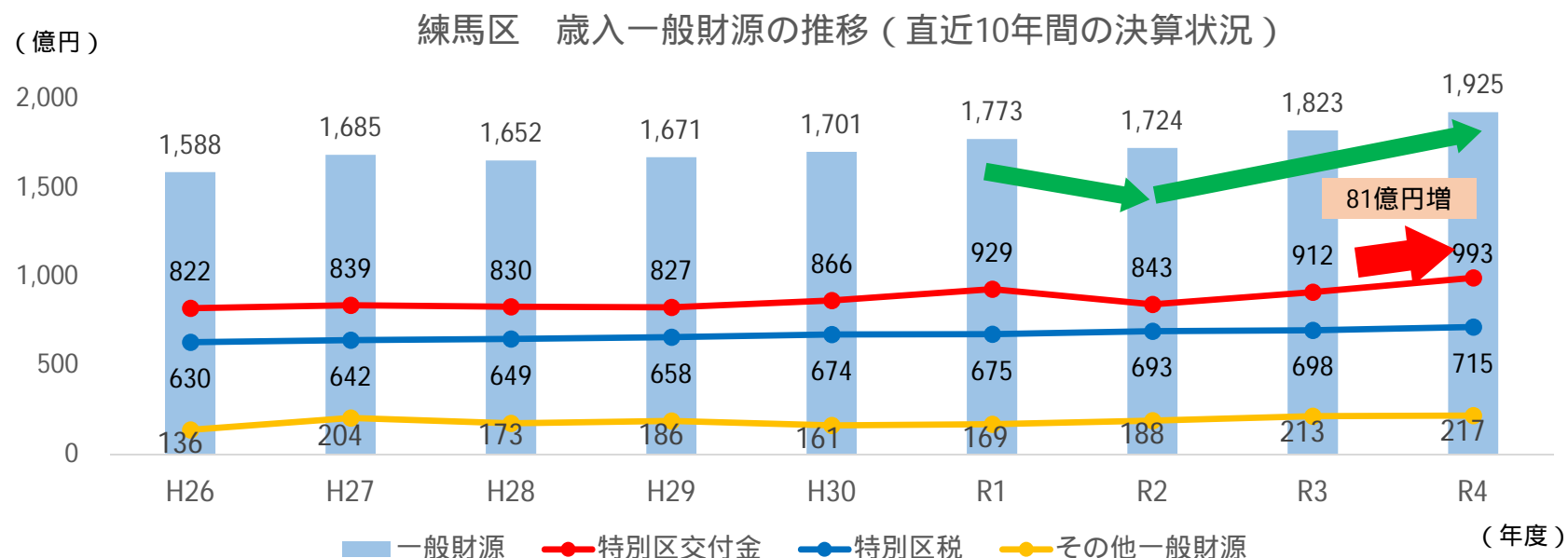
【出典】練馬区都市農業課資料
練馬区「住民基本台帳による人口」

2 区の動向分析 区内で予定している主要な都市インフラ整備



2 区の動向分析 財政状況（歳入）

- ・ 区の歳入一般財源は、2年度はコロナ禍の影響で減少したものの、3・4年度は増加傾向にある。
- ・ 法人税収が堅調に推移したことなどによる、特別区財政調整交付金の増収が主な要因。
（4年度：対前年度81億円増）
- ・ 経済の先行きは不透明さを増している。交付金は景気動向の影響を受けやすく、今後も同様の傾向が続くかは不明。



特別区財政調整交付金

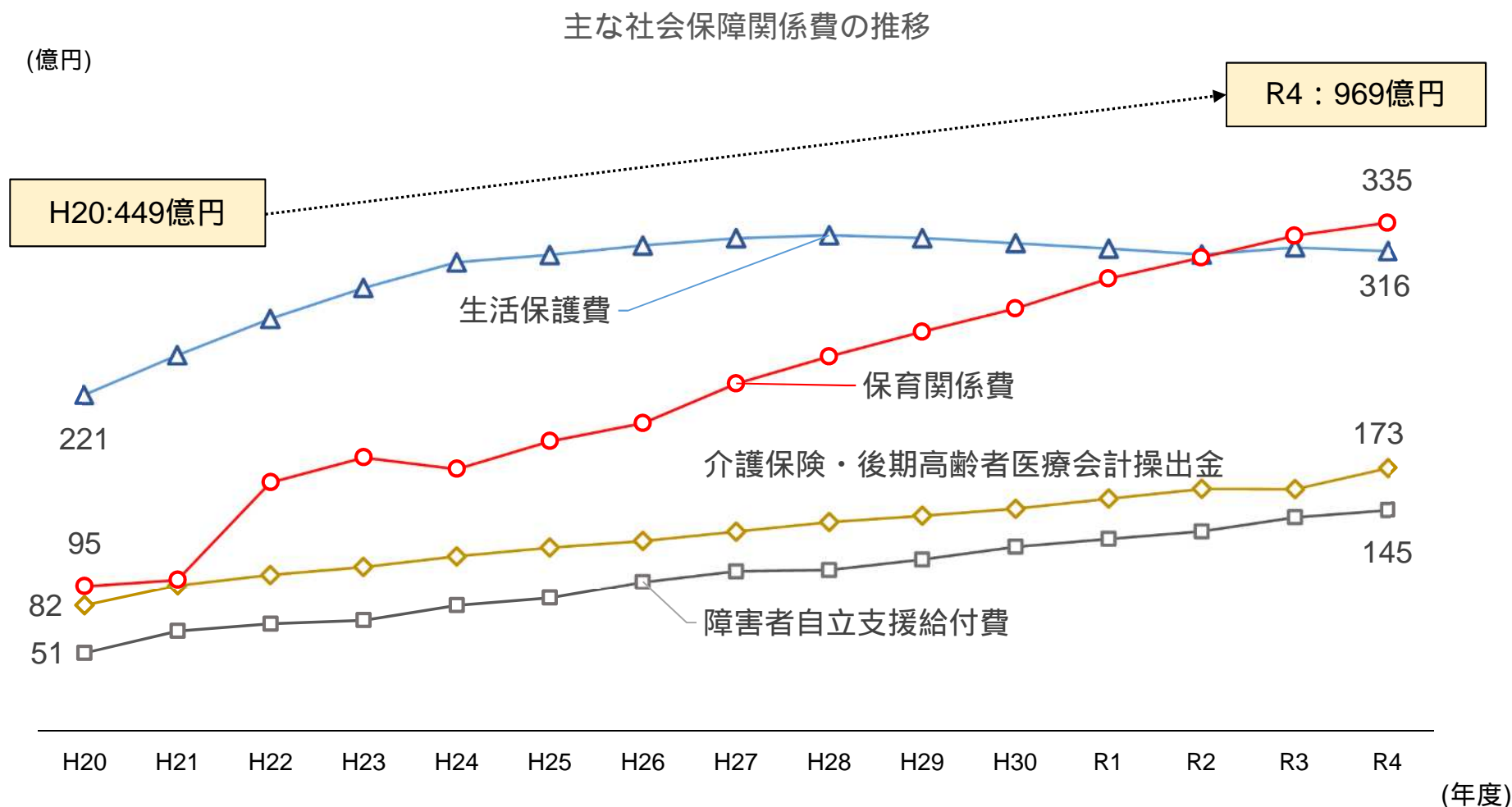
東京都と特別区および特別区同士の財源配分を行う「都区財政調整制度」に基づき、特別区に配分される交付金。

特別区の区域においては、大都市地域の行政に一体性・統一性を確保する観点から、本来は市町村が行う事務の一部（消防・上下水道等）を東京都が行っており、その事務に対する財源を配分する必要がある。また、特別区の区域の行政が大都市地域としての均衡を保つために個々の特別区の間での財源を調整する必要がある。このために、東京都から特別区への交付金により、都区間での財源配分、特別区相互間の財源調整を行っている。

交付金の財源とするため、一般の市町村においては、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分等を、特別区の区域においては東京都が賦課・徴収している。

2 区の動向分析 財政状況（社会保障関係費）

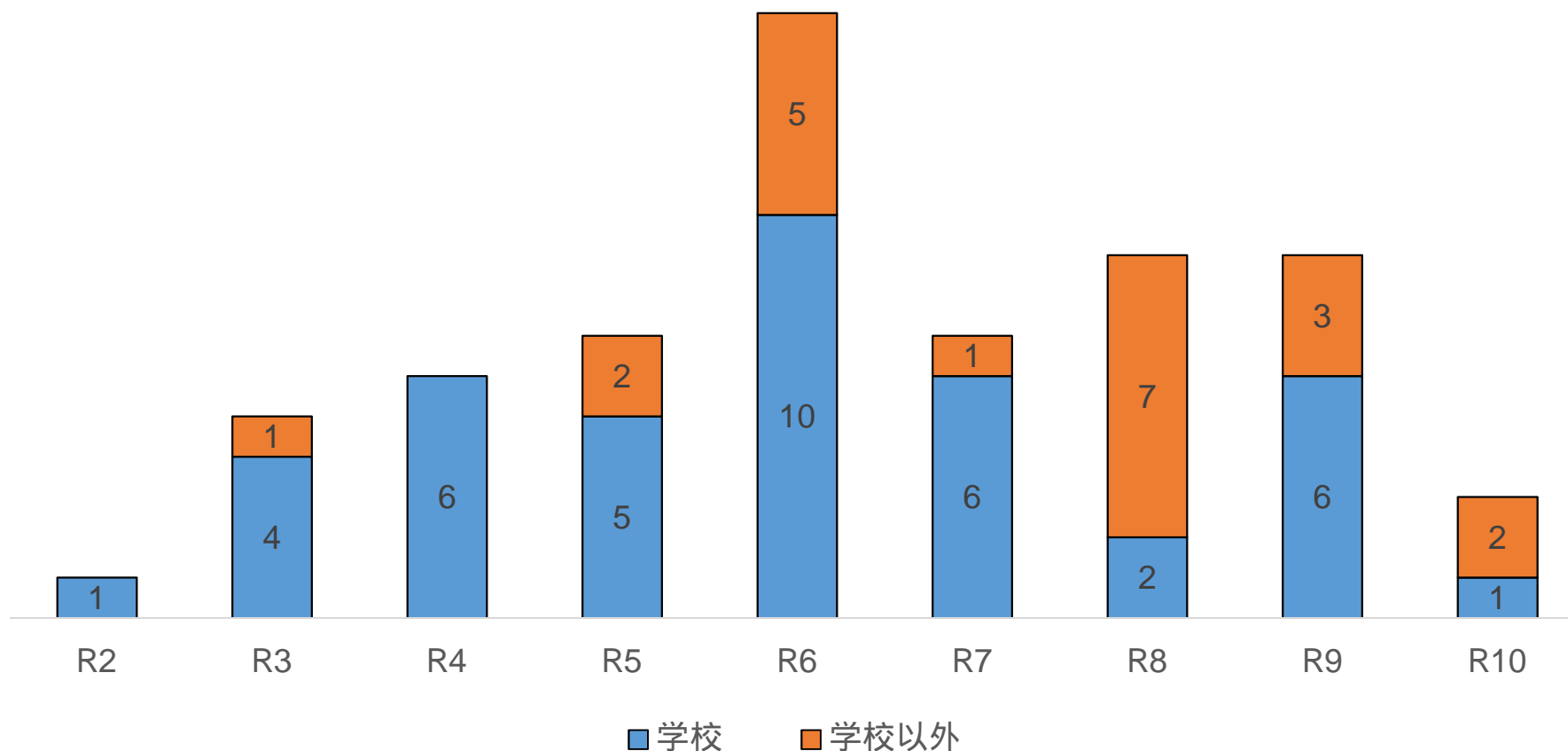
- ・ 保育関係費を中心とする、主な社会保障関係費が、この10年余りで倍増している。
- ・ 今後も、少子化対策や高齢化の進行などによる増加が見込まれ、区の裁量での抑制・削減は困難。



2 区の動向分析 財政状況（区立施設の更新経費）

- ・老朽化した区立施設が一斉に更新時期を迎えており、改修・改築経費の更なる増加は避けられない。
- ・区立施設における延床面積の約半分を占める小中学校の校舎改築では、1校あたりの経費は現在、40億円を超えている。今後も、建築コストの上昇により増加が見込まれる。

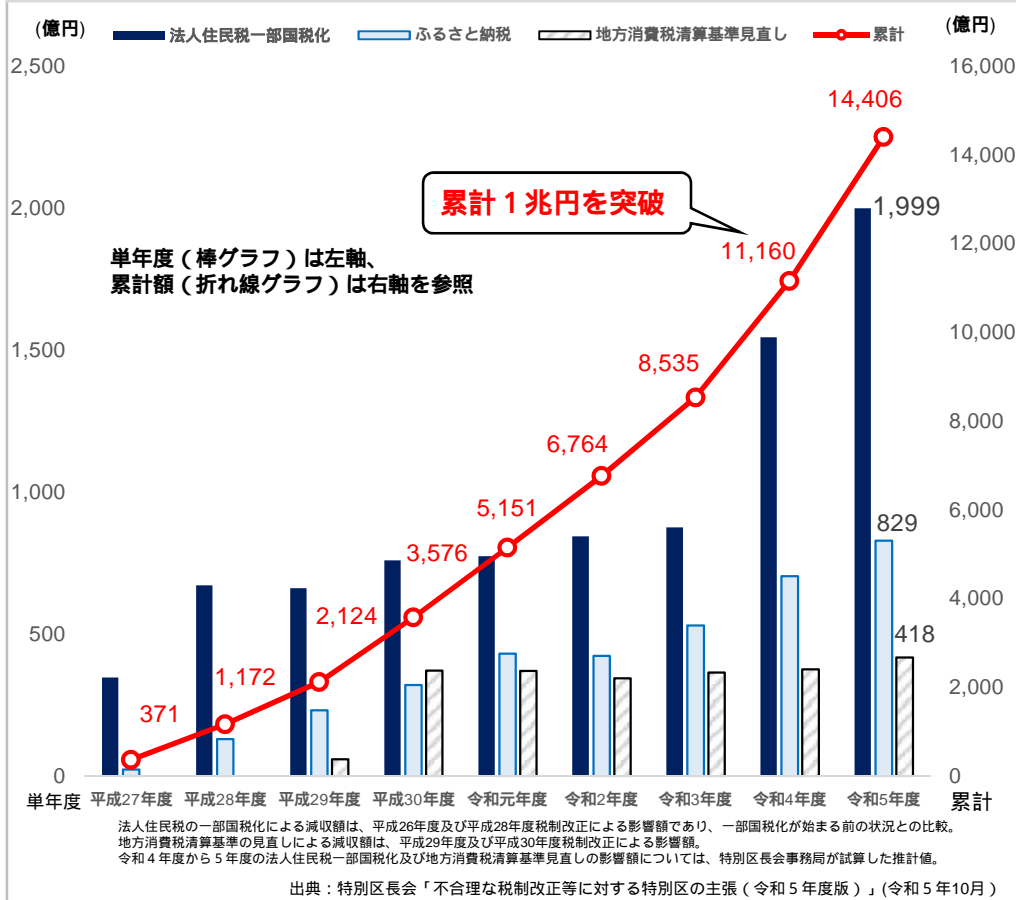
建築後60年を迎える施設数



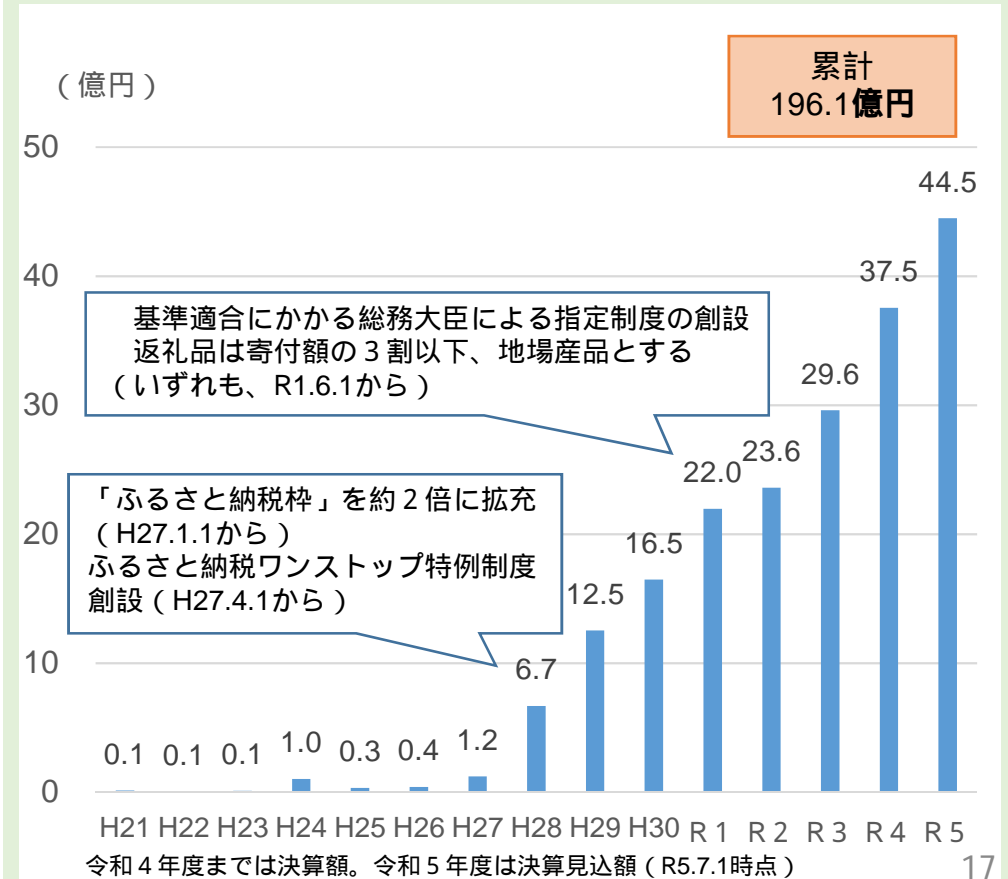
2 区の動向分析 財政状況（不合理な税制改正の影響）

- ・国は税収偏在を名目に特別区からの財源の収奪を繰り返している。
- ・ふるさと納税制度による特別区民税の減収は年々拡大。5年度は44.5億円を見込んでいる。
- ・ワンストップ特例制度創設以後、減収額は急増した。その後、返礼品を寄付額の3割以下にするなどの見直しが行われたものの、依然として減収額は増加している。
- ・区は特別区長会を通じて、国に対して、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めている。

不合理な税制改正による特別区への影響額(H27～R5各年度および累計額)



練馬区 ふるさと納税による特別区民税の減収額



まとめ

- ・日本は少子化という国家的危機を迎えているが、根本的理由の分析がされないままバラマキのような施策を繰り返している。
- ・先進国の少子化は、人類の歴史の進展の結果であり、容易に克服できるものではないと受け止めるべき。国は、これを直視して、今後の社会のあり方、政策のあり方の検討も同時に進めるべき。
- ・こうしたなか、日本が何とか持ちこたえてこられたのは、東京都、特別区を中核とする東京圏に結集した人材の力が大きい。国は税源の偏在の是正だけを根拠に、東京の財源を更に奪おうとしている。
- ・区ではまだ社会移動による人口は増加傾向にあるが、日本全体の人口減少が進む中、長期的には区でも人口減少は避けられない。
- ・少子化という危機的状况にあっても、区は、住民に最も身近な基礎的自治体として、引き続き子どもを産み育てやすいまちづくりに地道に取り組むことが責務である。